

# 提案書記載の際の留意事項

## ▼提案者（事業実施主体）

- ・提案する事業を連携して実施する団体、組織、会社名（契約主体となって予算を負担するもの）と担当部署を記載して下さい。

- ＜記載例＞
1. ○○観光連盟 ○○部 ○○課
  2. ○○市 ○○局 ○○課
  3. 株式会社○○ ○○本部 ○○課

## 1 事業名

- ・新規・継続の別を○で囲んで下さい（継続の場合は過去の実施年度も記載して下さい）
- ・市場、ターゲット層、訴求内容が明確な事業名を記載して下さい。

- ＜記載例＞ ○：香港市場におけるFIT向けドライブ旅行情報発信事業  
×：タイ市場PR事業 ×：韓国リピーター対策事業 ×台湾プロモーション事業

## 2 プロモーション対象市場（国・地域名）

- ・「平成30年度ビジット・ジャパン(VJ)地方連携事業における九州運輸局の方針」における最重点市場、重点市場及び対象市場から、該当する市場を記載して下さい。
- ・複数市場（ASEAN・欧米豪を除く）へのプロモーションの場合は、市場をまとめる理由を明示すること。

## 3 主要ターゲット層

- ・提案する事業において想定する主要ターゲット層について、観光庁の「平成29年度訪日プロモーション方針」の記述方法を参考に記載して下さい。

例：20代～30代高所得層のうち、リピーター層、訴求テーマは日本食 等

## 4 国内PR地域（県等）

- ・本事業でPRする県名、市町村名等を記載して下さい。

## 5 想定スケジュール

- ・上旬（1～10日）、中旬（11～20日）、下旬（21～月末）
- ・企画競争は、一件の契約案件ごとに、公示開始の翌日より20日以上（総事業費の概算予算額が1,700万円を超える場合は40日以上）が必要となることにご注意下さい。
- ・企画書の審査から特定まで概ね1週間を要し、その後契約締結後に事業実施となります。  
（例）実施の時期：6月上旬（メディア招請時期）、8月中旬（メディア露出時期）
- ・履行期限は、事業実施後、報告書等成果物の提出等の最終期限を指します。

## 6 事業の目的・背景等

事業を実施するにあたり、以下の4項目を記載してください。

### ○対象市場の概況・背景

対象市場の九州への入国者数の推移などを交えながら、対象市場の現状やトレンド、将来の展望等の背

## 提案書記載の際の留意事項

景を記載してください。

### ○本事業の目的・必要性

市場概況を踏まえ、本事業の目的及び目的達成のための課題等を記載してください。

特に、昨年度からの継続事業の場合は、昨年度事業の改善点を踏まえ、今年度事業を継続して行う必要性を記載してください。

### ○目的達成のための手段及びその手段を選択した理由

上記市場概況及び目的を踏まえ、本事業における目的達成のための手段等を記載してください。また、手段の選択にあたっては、上記市場概況及び市場の現状等を踏まえ、最適な手段を選択するとともに、その手段を選択した理由を記載してください。

### ○過去の実績等

過去に実施した事業の事業名、事業概要、成果、事業を終えて浮上した課題等を明記してください。

## 7 事業の項目及び事業内容

・具体的な事業計画等を記載して下さい。なお、複数の取組を組み合わせた事業を提案する場合は、適宜枠を増やして、取組毎に、以下の①②③④⑤の各項目を記載して下さい。

① 取組の種別（原則、以下のいずれかの項目を記載してください。）

・旅行会社招請・海外現地商談会・トラベルマート・共同広告・セミナー・旅行会社等セールスコール・純広告・メディア招請・海外現地メディア説明会・旅行情報提供（WEB 及び SNS）・イベント・旅行博出展・印刷物/映像等

② 訴求する主なテーマ（コンセプト）及びコンテンツ、設定理由

特に本事業でターゲットに対して訴求したいテーマ（コンセプト）、コンテンツ及びその設定理由について記載して下さい。

③ 取組の詳細

取組の内容について、できる限り具体的に詳細を記載して下さい。

④ 実施時期及び設定理由

取組の実施時期及び設定理由を記載して下さい。

⑤ 取組実施における条件

事業目的を鑑み、効果的に事業を進めるために必要な条件等を記載して下さい。

（例）：招請する旅行会社は1社につき必ずツアーを1つ以上造成すること。

フォロワー数10万人以上のブロガーを2名招請すること。

招請コース選定にあたっては、体験ものを取り入れること。

商談会と説明会は同一の会場で行うこと。

## 8 成果目標（「7 事業の項目及び事業内容」毎に設定）

・本事業における成果目標について、上記取組毎にアウトプット及びアウトカムの目標数値及び設定根拠を記載して下さい。なお、各取組種別におけるアウトプット及びアウトカムの定義は、別紙1「VJ 地方連携事業における成果指標」を参照して下さい。

## 提案書記載の際の留意事項

例：メディア招請における成果指標

アウトプット→ 招請人数

アウトカム → 掲載本数・放送回数、媒体接触者数、広告費用換算

例：ブロガー招請におけるアウトカムの目標数値及び設定根拠

目標値→媒体接触者数 最低 20 万人以上

設定根拠→フォロワー数 10 万人以上のブロガーを 2 名招請するため

例：雑誌社招請におけるアウトカムの目標数値及び設定根拠

目標値→掲載本数 2 本以上、媒体接触者数 計 50 万人以上

設定根拠→雑誌社 1 社 1 名で 2 社招請、雑誌社 1 社につき 1 本以上記事を掲載、発行部数 25 万部以上の雑誌社を招請予定であるため

## 9 事業費

- ・千円単位で記載して下さい。また、負担割合（総事業費に占める割合。%で表示）についても記載して下さい。
- ・提案者が複数名いる場合は、それぞれの負担額及び負担割合についても記載して下さい。
- ・国負担額は、総事業費の 50%を超えることが出来ないことに留意して下さい。
- ・算出根拠は事業者等の参考見積を添付し、必要経費と共通費用に分けて記載して下さい。
- ・複数の取組を組み合わせた事業提案となる場合は、「7 事業の項目及び事業内容」において掲げた取組毎に必要な経費を明記して下さい。
- ・共通費用としては、請負事業者管理費及びアンケートの作成及び分析等の費用が含まれます。
- ・参考見積の内容は、「7 事業の項目及び事業内容の③取組の詳細」において記載した内容と整合性がとれるようにして下さい。

## 10 その他

### (1) 地域の方針・計画との合致、今後想定する取組の継続性及び発展性

- ・提案する事業について、関係している地域で定める中長期的な外国人訪日促進の方針や計画、さらに、この事業を行うことにより、方針や計画がどのように継続・発展するのかを記載して下さい。
- ・独自事業との連携による計画等があれば記載して下さい。その際、別紙を添付して補足して頂いても構いません。

### (2) 「明日の日本を支える観光ビジョン」、「平成 29 年度訪日プロモーション方針」及び重点実施事業との関連性について

- ・提案内容のうち、「明日の日本を支える観光ビジョン」、「平成 29 年度訪日プロモーション方針」を踏まえた箇所をお示し下さい。
- ・観光庁国際観光課発出の別紙 2「平成 30 年度地方連携事業 実施方針」中、5.【事業の重点化】に掲げられた重点実施事業に該当する事業である場合は、該当する箇所をお示し下さい。

区分		アウトプット成果指標	アウトカム成果指標	
現地旅行会社向け事業 (B to B)	旅行会社招請	招請人数	造成ツアー一本数、造成ツアー送客数	
	海外現地商談会	商談件数、参加人数	造成ツアー一本数、造成ツアー送客数	
	トラベルマート	商談件数、参加人数	造成ツアー一本数、造成ツアー送客数	
	共同広告	掲載本数・放送回数、媒体接触者数	広告掲載ツアー一本数、広告掲載ツアー送客数	
	セミナー	参加人数、日本側の参加組織・団体等	—	
	旅行会社等セールスコール	商談・訪問件数	造成ツアー一本数、造成ツアー送客数	
現地消費者向け事業 (B to C)	純広告	掲載本数・放送回数、媒体接触者数	—	
	メディア招請	招請人数	掲載本数・放送回数、媒体接触者数、広告費用換算	
	海外現地メディア説明会	参加人数	掲載本数・放送回数、媒体接触者数、広告費用換算	
	旅行情報提供	インターネット (WEB)	—	ページビュー総数、ユニークユーザー総数
		インターネット (SNS)	投稿回数	フォロワー総数、「いいね！」獲得数
		印刷物・映像等	—	—
イベント・旅行博等出展	ブース来場者数(業者・プレス、一般客)	—		

平成 29 年 6 月

## 平成 30 年度地方連携事業 実施方針

観光庁国際観光課

地方運輸局・沖縄総合事務局は、地域（地方公共団体・観光関係団体・民間事業者等）と連携し、以下の方針に沿って、外国人旅行者に魅力のある地域の観光資源を海外に発信し、外国人旅行者の訪日促進を図る。

ブロック方針及び事業計画の策定に当たっては、「明日の日本を支える観光ビジョン」（平成 28 年 3 月 30 日「明日の日本を支える観光ビジョン構想会議」決定。以下、「観光ビジョン」と言う。）及び「観光ビジョンの実現に向けたアクション・プログラム 2017」（平成 29 年 5 月 30 日「観光立国推進閣僚会議」決定。以下、「観光ビジョン実現プログラム」と言う。）の趣旨を踏まえつつ、市場別訪日プロモーション方針と整合の取れたものとする。

## 1. 【ブロック方針の重点化】

地方運輸局・沖縄総合事務局のブロックごとに、数値目標や、訴求するコンテンツ、重点市場等を設定し、メリハリのあるブロック方針を定めること。

## 2. 【訴求内容とターゲットの合致】

地方の具体的な特色や資源が、具体的にどの国のどの層へ訴求するか、分析が明確で高い効果が期待できる事業計画を策定すること。事業計画の策定に当たっては、観光ビジョン及び観光ビジョン実現プログラムの趣旨を踏まえつつ、市場別訪日プロモーション方針と整合の取れたものとし、日本政府観光局（JNTO）からの意見を勘案すること。

## 3. 【広域連携】

広域での事業構築・連携が行われていることを基本とする。ただし、観光ビジョン及び観光ビジョン実現プログラムの趣旨に沿う事業であって、広域に対して波及効果が期待される事業は、この限りでない。

## 4. 【広域観光周遊ルート形成促進事業との関係】

広域観光周遊ルート形成促進事業の主要広域観光ルート全体及び認定されたモデルコース全体を海外に対して発信する事業については、地方連携事業では実施しないものとする。

## 5. 【事業の重点化】

以下に該当する事業は、重点的に実施すること。

- ① 東京やゴールデンルートに集中する訪日外国人旅行者の地方への誘客及び四季折々の魅力を PR し、年間を通して訪日需要を創出するもの
- ② 欧米豪市場や富裕層を対象として実施するものや、訪日無関心層の誘客等、新たな市場を開拓するもの
- ③ パワーブロガー等を活用し、体験型アクティビティやテーマ性のあるコンテンツ等の魅力発信強化を切れ目なく行い、訪日を訴求するもの
- ④ 2019 年ラグビーW 杯及び、2020 年オリンピック・パラリンピック等を契機とした訪日客の誘客を促進するもの

- ⑤ プロの外国人ライターが自国語書き下ろしで制作するウェブサイトにより、外国人の視点から訪日客へ魅力あふれる情報発信するもの
- ⑥ 重点市場の訪日旅行の閑散期および日本側閑散期の底上げをするもの
- ⑦ 関係省庁が実施する観光振興に資する取組と連携するもの

6. 【複数の地域をまたぐ連携事業の強化】

上記5の重点化のほか、複数の運輸局で連携し、各地域の魅力・観光資源を繋ぎ合わせ、訪日客の滞在日数延長又は旅行消費額増加に結びつけるための、創意工夫も検討すること。

7. 【地域の方針・計画との合致】

観光ビジョン推進地方ブロック戦略会議等での議論も踏まえつつ、当該地域の中長期的な外国人訪日促進の方針や計画に即したものであって、地方連携事業の実施により、当該計画の加速や地域の総意の結集に資するものであること。

8. 【事業成果の把握】

より具体的な効果が得られる事業とするため、以下の点に留意し、戦略的に事業を企画・展開すること。

- ① 受託事業者からの報告等を通じて、全ての事業について成果指標の把握を徹底すること。
  - ② 地方連携事業の趣旨にかんがみ、国費を負担する事業のみならず、連携先の地域が負担する事業についても、地域と調整し、成果指標を共有すること。
  - ③ 旅行会社やメディアの招請事業については、招請者に対し、訪問した観光地の評価等を内容とするアンケート調査を必ず実施し分析を行うこと。
  - ④ 過去に実施した事業の成果指標等を分析し、成果を得られなかった事業については、事業の見直しや新たな事業計画を策定すること。
  - ⑤ 事業実施後、速やかにVJネットに成果を登録すること。
- ※ 成果指標については、別紙1に定める事業区分に対応するアウトプット・アウトカム指標をすべて設定すること。

9. 【予算上限】

地方連携事業の実施に当たっては、国は総費用の2分の1を上限に負担することとし、地域と連携すること。

なお、ここで言う総費用には、地方連携事業の実施に真に必要な範囲に限り、連携先の旅費を含めても良いものとする。

10. 【対象市場】

平成29年度地方連携事業の20重点市場（中国、韓国、台湾、米国、香港、豪州、タイ、シンガポール、マレーシア、インドネシア、カナダ、英国、フランス、ドイツ、フィリピン、ベトナム、インド、ロシア、イタリア、スペイン）

※ 上記以外の市場で、連携先より実施希望の提案があれば、内容を整理の上、予め当庁へご相談いただきたい。

※ 策定スケジュールについては、別紙2をご参照いただきたい。

以上